

自己改革工程表 兼 第8次中期計画書

令和7年度～令和9年度



 JAはくし
はくし農業協同組合

はじめに

当組合は、「次世代につなぐ持続可能な農業の実現」、「組合員メンバーシップの組織基盤の確立」、「持続可能な組織基盤の強化」という3つの柱を掲げて、組合員や地域社会に求められるJAであり続けるため、第7次中期計画書および自己改革工程表に基づきさまざまな取り組みを進めてまいりました。

そのような中、「食料・農業・農村基本法」は25年ぶりに改正され、物価高騰による生産資材価格の高止まりや異常気象の常態化など、農業・農村・JAを取り巻く環境は大きく変化してきました。また、地域では過疎化や高齢化が進行し、農業従事者の減少に伴う担い手確保や地域農業の振興、さらにはJAの組織基盤・経営基盤を維持に対する確実な対応が求められています。

このような重要課題に対応するため、第40次JAグループ石川基本戦略「協同の力による復旧・復興、農業・JAの持続的発展」を基本に、新たに自己改革工程表兼第8次中期計画書を作成しました。

これより、全役職員がこの取り組み内容を理解のうね一丸となって実践することで、引き続き組合員や地域社会に求められるJAを目指してまいります。

令和7年4月1日

はくい農業協同組合

代表理事組合長 山本 好和

Contents

目次

- 1** 農業者の所得増大 1～2
- 2** 農業資金の供給 1～2
- 3** 経営基盤の強化 3～4
- 4** 組合員の意思反映・運営参画 5～6
- 5** 地域の活性化 5～6

1 農業者の所得増大

	重点取組事項	具体的実践事項	年次別工程（取組事項）
			令和7年度
営農	生産性向上による農家手取り最大化	大豆栽培技術の向上	地域特性に対応した栽培管理指導を実施
		水田園芸（高収益）作物の生産振興	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手農家（水稲）への実証試験の実施、栽培の確立 ・新たな品目の検討
		デジタル技術を活用した生産コストの削減・営農指導の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した営農情報の発信 ・ICTを活用した営農指導や相談体制の構築
	安全・安心と環境に配慮した農業の推進	新たな環境調和型農業への普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ・トキ放鳥に向けた環境整備の実施 ・有機質資材施用等による生産性を維持した環境調和型農業
	農産物の計画的な生産と安定供給	需要に応じた水稲種子生産体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ひゃくまん穀種子への新規取り組みによる収益確保および生産性の向上 ・種子産地の維持・継承支援
		高温対策に対応した持続可能な米づくりへの取り組み支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高温耐性品種の導入 ・土づくり資材の提案による栽培技術の普及支援
マーケットインによる販売力の強化		栽培方法や品種の見直し等による実証試験の検討・実施	
経済	生産資材コストの低減	肥料満車直送の取扱い拡大	TACによる担い手への利用提案（110先）
		農薬担い手規格の取扱い拡大	TACによる担い手への利用提案（130先）
		営農用燃料利用促進による生産者の経営支援	全水稲生産者への案内（750先） TACによる担い手への利用提案（130先） ※園芸用未利用農家への利用提案
		生産資材の価格対応と予約購買の促進	生産資材（肥料・農薬）の予約購買率の拡大
	水稲の品質向上と収量増加対策（高温障害対策）	土づくり資材の施用促進	営農座談会等での情報発信 TACによる担い手への利用提案（130先）
	6次化商品等の販売促進	はとむぎ茶ペットボトルの販売拡大	国内外への販路を拡大
	コメの「地産地消」を拡大	直売米の地元業務用販売を拡大	関係機関と連携した販路の拡大
	コメの「国消国産」に向けた販売強化	ふるさと納税を活用した販売拡大	行政と連携した取扱量の拡大

2 農業資金の供給

	重点取組事項	具体的実践事項	年次別工程（取組事項）
			令和7年度
金融共済	農業資金新規実行の拡大	融資担当者の育成および担い手経営体や多様経営のニーズ把握、提案に向けた事業間連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・事業間連携会議定例開催と情報の共有化を図る ・融資担当者の育成

年次別工程（取組事項）		数値目標（K P I）		
令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
継続	継続	大豆：120kg/10a (平均反収)	大豆：150kg/10a (平均反収)	大豆：180kg/10a (平均反収)
継続	継続	実証面積0.5ha	実証面積1.5ha	実証面積2.5ha
継続	継続	水稻作付10ha以上 (提案：15件)	水稻作付10ha以上 (提案：15件)	水稻作付10ha以上 (提案：15件)
継続	継続	環境調和型農業 取組面積：30ha	環境調和型農業 取組面積：35ha	環境調和型農業 取組面積：40ha
実施 (ひやくまん穀種子生産)	継続	—	ひやくまん穀種子 生産量：10t	ひやくまん穀種子 生産量：15t
継続	継続	一等比率90%以上 収量8.5俵以上 (平均反収)	一等比率90%以上 収量8.5俵以上 (平均反収)	一等比率90%以上 収量8.5俵以上 (平均反収)
継続	継続	取組品目3品目	取組品目4品目	取組品目5品目
継続	継続	取扱量420t	取扱量430t	取扱量440t
継続	継続	利用面積1,100ha	利用面積1,150ha	利用面積1,200ha
継続	継続	利用数量350kℓ	利用数量360kℓ	利用数量370kℓ
継続	継続	予約購買率83%	予約購買率87%	予約購買率90%
継続	継続	散布面積270ha	散布面積300ha	散布面積330ha
継続	継続	ペットボトル販売数 60万本	ペットボトル販売数 65万本	ペットボトル販売数 70万本
継続	継続	精米袋販売数 2,500袋/30kg	精米袋販売数 2,700袋/30kg	精米袋販売数 3,000袋/30kg
継続	継続	精米袋取扱数 2,000袋/30kg	精米袋取扱数 2,200袋/30kg	精米袋取扱数 2,300袋/30kg

年次別工程（取組事項）		数値目標（K P I）		
令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
継続	<ul style="list-style-type: none"> 本店ローン営業センター 担当者1名増員(4名体制) うち1名を農業融資 担当者として配置 	新規取扱額 210,000千円	新規取扱額 220,000千円	新規取扱額 230,000千円

3

経営基盤の強化

	重点取組事項	具体的実践事項	年次別工程（取組事項）
			令和7年度
金融共済	貸出金の強化	ローン営業センター担当者の育成 および出向く態勢の強化	支店融資担当者の育成によりローン営業センターとの機能分担を図る
	有価証券運用の 取り組み強化	自主運用ルールに基づき安全で効率的な資金運用への取り組み	本店に運用担当者2名配置のほかその他1名を育成
	契約基盤の維持・ 拡大	ひと保障を中心とする「ひと・いえ・くるま」のバランスの取れた総合保障の提供	・保有契約高（保障額および保有P）減少の抑制を図る ・渉外担当者の増員検討（現行17名）
	顧客基盤の維持・ 拡大（信用・共済）	・新規顧客の拡大と複数事業利用促進に向けた取り組み強化	信用・共済事業利用促進に向けたPRと付帯取引強化を図る
営農	施設利用の向上	水稻育苗センターの利用率の向上	・硬化苗ハウスの2回転出荷を実施 ・密苗栽培の取り組み拡大
	米穀の取扱拡大	「ひやくまん穀」の産地化	異常高温対策および地域特性に合わせた栽培体系の指導による作付面積の拡大
経済	Webを活用した新しいサービスの提供とペーパーレス化による費用の削減	生産資材のネット販売とサービスの向上	検討
	営農車購入支援の 拡充	イベントの開催とキャンペーンの実施	下取り強化、購入者特典キャンペーンの継続実施
福祉	福祉事業の収支改善	介護保険事業収益の向上 （通所介護） （小規模多機能型居宅介護）	・利用者の確保 ・稼働率の向上 ・平均介護度の向上
総務	(1)経営管理体制の 強化	収支シミュレーション等に基づく経営改善対策の進捗管理	役員及び幹部職員会議での検討会開催
		組合員の「声」の経営反映	常勤役員会での検討会開催 （そのほか、理事会での報告やHP・広報誌での公表を定期的実施する） 検討・実施
	(2)職員の人材確保 と育成	新採（中途）職員の確保	学校（選定校）への定期訪問 （そのほか、就職・求職サイトも活用して職員の確保にあたる）
		人事評価制度の見直しとエンゲージメントの向上 ※エンゲージメントスコアR6：60.4	人事評価制度の見直しとエンゲージメント向上への取り組み検討
	農業への理解促進	農業理解の促進（農業就業実践）のため農業現場への職員派遣（アルバイト） 検討・実施	
(3)事業継続計画（BCP）の改善	実効性の向上	防災訓練の実施 （連絡・通報、初期消火、避難、救命）	

年次別工程（取組事項）		数値目標（KPI）		
令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
継続	継続	貸出金利息 94,000千円	貸出金利息 97,740千円	貸出金利息 99,740千円
継続	継続	有価証券利息配当金 67,280千円	有価証券利息配当金 80,060千円	有価証券利息配当金 83,820千円
継続 渉外担当者の増員 (18名)	継続 渉外担当者の増員 (19名)	共済事業総利益 405,120千円	共済事業総利益 406,010千円	共済事業総利益 411,920千円
継続	継続	・新規顧客取引 信用280名、共済315名 ・Aランク取引（複数） 150件	・新規顧客取引 信用290名、共済330名 ・Aランク取引（複数） 160件	・新規顧客取引 信用300名、共済345名 ・Aランク取引（複数） 170件
継続	継続	【育苗取扱枚数】 慣行苗：146,000枚 密苗：4,000枚	【育苗取扱枚数】 慣行苗：147,000枚 密苗：4,500枚	【育苗取扱枚数】 慣行苗：148,000枚 密苗：5,000枚
		収支改善額 1,800千円	収支改善額 2,250千円	収支改善額 2,700千円
継続	継続	ひやくまん穀 作付面積250ha	ひやくまん穀 作付面積275ha	ひやくまん穀 作付面積300ha
		収支改善額 700千円	収支改善額 1,400千円	収支改善額 2,100千円
検討・試行	試行・実施	—	Web利用者5件	Web利用者15件
実施	実施	販売台数25台	販売台数28台	販売台数30台
継続	継続	収支改善額 7,000千円	収支改善額 7,000千円	収支改善額 12,000千円
継続	継続	年4回の実施 (四半期毎)	年4回の実施 (四半期毎)	年4回の実施 (四半期毎)
継続	継続	常勤役員会での検討回数 10回（月1回） ※但し、急を要するものは 適宜開催する。	常勤役員会での検討回数 12回（月1回） ※但し、急を要するものは 適宜開催する。	常勤役員会での検討回数 12回（月1回） ※但し、急を要するものは 適宜開催する。
継続	継続	学校への定期訪問 年2回訪問	学校への定期訪問 年2回訪問	学校への定期訪問 年2回訪問
新たな人事評価制度と エンゲージメント向上 への取り組み実行	継続	—	エンゲージメントスコア 65	エンゲージメントスコア 70
継続	継続	延べ10人	延べ20人	延べ30人
継続	継続	年6回以上	年6回以上	年6回以上

4 組合員の意思反映・運営参画

	重点取組事項	具体的実践事項	年次別工程（取組事項）
			令和7年度
営農	顧客満足度の向上	格納点検の計画的実施	農閑期フル活用による使用時の故障軽減
		顧客ニーズに即した農機具の提案・拡販	・各社メーカーによる相談会の開催 ・積極的な実演会を開催
総務	組合員との組織基盤の確立	(1)組合員（利用者）の声を聴く 組合員（利用者）への理解促進 聞き取り方法の見直し ①現行の「店頭ハガキ」の見直し ・ハガキは分かりやすいよう見直す。 ・目に振れやすい所に多く設置する。 ・広報誌にも定期的に挟み込む。 ・職員が代筆して投稿できる。 ②渉外担当者との連携強化 ・ご意見・ご要望をもれなく繋ぐ。 ・手間がかからないような方法を検討。 ③専用フォーム設置 ・ポスターやステッカー等からQRコード（専用フォーム）を利用した投稿を日常的に収集する。 ④イベントを活用したアンケートの実施	①ハガキと設置場所の検討・実施 ②情報の伝達方法等の検討・実施 ③設置方法等の検討 ④実施方法や内容等の検討・実施
		(2)組合員の加入促進 ①事業利用時の加入促進 ・分かりやすい加入チラシ等の作成 ・総合ポイント等のメリット訴求 ・大口取引時に加入を呼びかける ②組合員向けイベントの開催 ・魅力あるイベントの開催 ・感謝祭招待状（引換券） ③出資基準の見直し（出金額等） ・加入しやすい金額への検討 ・その他の基準緩和も検討	①促進方法等の検討・実施 ②イベント内容等の検討・実施 ③基準等の検討・実施

5 地域の活性化

	重点取組事項	具体的実践事項	年次別工程（取組事項）
			令和7年度
金融共済	地域貢献活動	農業体験・食育活動・災害予防に備えた農業、地域への支援活動に取り組む	地域防災への注意喚起および啓発活動の実施
	年金・共済友の会活動の活性化と複数事業への促進	イベント活動を通して交流の機会を創設し、複数事業の利用を促す	各種イベント等の開催
福祉	地域の高齢化に対応する介護サービスの質的向上	生活機能の維持・向上のための自立支援型サービスの提供 地域に密着した事業の展開	・職員への資格取得の促し ・介護スタッフのスキルアップ ・地域行事への参加・自主企画
羽咋・総務・宝達	地産地消・国産国産への取り組み	(1)地域農業への理解促進	消費者と生産者の連携強化による地域農業への理解促進 地元食材を活用した料理教室や、産地見学、体験等のイベント開催
		(2)食育活動のPR強化	地元食材の魅力発信を通じた地域農業への関心喚起 子育て世代をメインターゲットとした地元食材紹介や料理レシピ、イベント等の配信
		(3)地域との交流強化	支店での定期的な産直市の開催 地元青果等の産直市を開催して、支店来店者の増加と交流を深める

年次別工程（取組事項）		数値目標（K P I）		
令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
実施	実施	目標台数：65台	目標台数：75台	目標台数：85台
実施	実施	開催回数：3回以上	開催回数：3回以上	開催回数：5回以上
①、②、④ 継続実施 ③ 実施	①、②、③、④ 継続実施	ご意見・ご要望の件数 1,000件	ご意見・ご要望の件数 1,300件	ご意見・ご要望の件数 1,600件
①、②、③ 継続実施	①、②、③ 継続実施	新規加入者 200人	新規加入者 250人	新規加入者 300人

年次別工程（取組事項）		数値目標（K P I）		
令和8年度	令和9年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
継続	継続	地域貢献活動1回 広報活動4回	地域貢献活動1回 広報活動4回	地域貢献活動1回 広報活動4回
継続	継続	5回	5回	5回
継続	継続	・介護福祉士・介護支援専門 員の資格取得(各1名) ・内部研修実施(年3回)、外部 研修参加(各事業所年3回) ・町主催の行事への参加(年2回)、 事業所でのイベント企画(年2回)	継続	継続
継続	継続	年10回	年10回	年10回
継続	継続	年30回	年30回	年30回
継続	継続	年6回	年6回	年6回



はくし農業協同組合

〒925-8588 石川県羽咋市太田町と105
TEL.0767-26-3333 FAX.0767-26-3334
<https://www.is-ja.jp/hakui/>